

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第68期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	17,167,980	13,875,312	15,945,772	16,256,474	15,381,693
経常利益 又は経常損失() (千円)	563,913	352,985	602,883	184,470	113,994
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	358,197	67,293	1,151,509	419,042	239,658
包括利益 (千円)			1,259,271	462,495	218,938
純資産額 (千円)	9,140,841	9,127,826	7,728,811	7,118,275	6,751,330
総資産額 (千円)	18,009,103	17,129,475	15,432,516	18,860,853	22,978,111
1株当たり純資産額 (円)	1,505.17	1,502.31	1,269.10	1,167.92	1,109.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	59.67	11.21	191.82	69.81	39.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.2	52.7	49.4	37.2	29.0
自己資本利益率 (%)		0.7			
株価収益率 (倍)		55.1			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,335,561	734,766	396,902	27,448	117,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,462	258,926	102,305	1,385,689	3,849,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,552	931,776	924,165	1,090,443	5,085,486
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,939,549	2,003,098	1,327,666	996,408	2,146,902
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	485 (192)	491 (187)	527 (198)	543 (204)	531 (239)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

2 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

平成21年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	12,754,547	10,299,241	12,045,254	12,861,883	12,277,025
経常利益 (千円)	555,868	346,372	564,434	231,904	15,233
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	543,249	91,678	1,264,610	341,148	73,527
資本金 (千円)	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866	2,523,866
発行済株式総数 (株)	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373	6,006,373
純資産額 (千円)	8,107,798	8,095,187	6,677,353	6,171,609	5,902,220
総資産額 (千円)	16,146,688	15,202,499	13,590,986	17,146,866	21,237,334
1株当たり純資産額 (円)	1,350.57	1,348.47	1,112.33	1,028.10	983.23
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)	24.50 (12.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	90.49	15.27	210.66	56.83	12.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.2	53.2	49.1	36.0	27.8
自己資本利益率 (%)		1.1			
株価収益率 (倍)		40.5			
配当性向 (%)		160.4			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	274 (179)	267 (177)	280 (192)	293 (196)	294 (229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

平成21年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	東京都港区芝浦に資本金180千円で(株)三立社を設立し、梱包、運送業を開始
昭和25年10月	三立梱包運輸(株)に商号変更
昭和29年12月	本社を東京都港区に移転
昭和32年12月	三鷹事業所を開設
昭和37年4月	相模原事業所を開設
昭和42年5月	東京都・神奈川県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(67東陸自2貨1第562号)
昭和44年12月	三栄運送(株)を吸収合併するにあたり、その合併認可を取得(69東陸自2貨第2209号)
昭和46年7月	大阪事業所を開設
昭和47年4月	厚木事業所を開設
昭和47年5月	大阪事業所において、自動車運送取扱事業を営むための登録(大第1169号)
昭和49年12月	港南事業所(現、京浜事業所港南センター)を開設
昭和50年2月	倉庫業許可を取得(関運倉第62号第142号)
昭和51年12月	千葉三立梱包運輸(株)(現、連結子会社)を設立
昭和57年8月	我孫子事業所(現、柏事業所)を開設
昭和57年10月	千葉県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(82東陸自2貨2第1439号)
昭和59年6月	白石事業所を開設
昭和59年6月	大阪府において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(大陸第5283号)
昭和60年2月	首都圏区域(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第196号)
昭和60年3月	埼玉事業所を開設
昭和60年8月	(株)サンリツに商号変更
昭和61年1月	郡山事業所を開設
昭和62年9月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」(現、(株)大阪証券取引所)に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
平成元年10月	茨城県において、一般区域貨物自動車運送事業免許を取得(関自貨2第1820号)
平成3年1月	(株)相模協栄商会の全株式を取得
平成5年2月	京浜事業所において、倉庫の施設等の変更認可を取得(関東認第4392号)廃止：平成23年9月
平成6年5月	新本社ビル竣工(賃貸ビル事業開始)
平成7年6月	岩手県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第321号)
平成7年12月	宮城県において、一般貨物自動車運送事業の認可を取得(東北自貨第791号)
平成8年8月	倉庫の施設等の変更認可(郡山事業所：東北倉認第8-29号、第1148号)
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所YCCセンター)を開設
平成9年8月	Y-CC事業所(現、横浜事業所YCCセンター)において、横浜税関における通関業許可を取得(業指令第0731号)
平成10年5月	成田事業所(現、成田第一事業所)を開設
平成11年2月	Y-CCパッケージングセンター(現、横浜事業所大黒センター)を竣工し、(株)相模協栄商会の本店を移転
平成11年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第745号)
平成11年11月	京浜営業所(現、京浜事業所)において、横浜税関における保税蔵置場許可を取得(調保指令第860号)廃止：平成25年2月
平成12年4月	山梨事業所を開設
平成12年5月	外航船舶利用運送事業の認可を取得(運貨複第83号)
平成12年11月	ISO9001、ISO9002を取得(JQA-QM5569)
平成13年10月	成田事業所(現、成田第一事業所)において、東京税関における通関業許可を取得(東関第725号)
平成13年10月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)を開設
平成15年1月	東京都において、産業廃棄物収集運搬業許可を取得(第13-00-101238号)
平成15年6月	外航運送に係る第二種貨物利用運送事業の認可を取得(国総貨複第57号の34)
平成17年3月	東京都において、特定労働者派遣事業の認可を取得(特13-301169号)
平成17年4月	港南事業所(現、京浜事業所港南センター)において、東京税関における通関業許可を取得(東関第236号)

年月	沿革
平成17年 5月	新英産業(株)の全株式を取得
平成17年 5月	成田事業所(現、成田第二事業所)において、倉庫業の認可を取得(関東第601号)
平成17年 9月	成田事業所(現、成田第二事業所)において東京税関における保税蔵置場許可を取得(東関第625号)
平成17年10月	成田第二事業所を開設
平成18年 3月	ISO14001を取得(JQA-EM5257)
平成19年 3月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年10月	(株)相模協栄商会において、本牧パッケージングセンター(現、横浜事業所本牧倉庫)開設
平成20年 4月	(株)相模協栄商会を吸収合併
平成21年 7月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、医療機器製造業の認可を取得(13 BZ200370) 廃止：平成23年11月
平成21年 8月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、医療機器修理業の認可を取得(13 BS200429) 廃止：平成23年11月
平成22年 3月	SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.(現、連結子会社)を設立
平成22年 3月	成田第一事業所において、倉庫業の認可を取得(関東第1620号)
平成22年 6月	村山事業所(現、八王子事業所村山センター)において、動物用医療機器製造業の認可を取得(22製造療第297号)廃止：平成23年11月
平成22年 7月	新英産業(株)を吸収合併
平成23年 2月	IATA(国際航空運送協会)代理店認可を取得(HO 16-3 1467 SRT)
平成23年 4月	八王子事業所を開設
平成23年 4月	八王子事業所において、医療機器製造業の許可を取得(13BZ200536)、医療機器修理業の許可を取得(13BS200596)
平成23年 5月	八王子事業所において、動物用医療機器製造業の許可を取得(23製造療第352号)
平成23年 7月	第二種貨物利用運送事業において、航空貨物運送(国際運送にかかる一般混載)の認可を取得(国政参復第60号)
平成24年12月	京浜事業所を開設
平成25年 2月	京浜事業所において、横浜税関における保税蔵置場許可を取得(監指令第60号)

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社6社の合計7社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連については、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

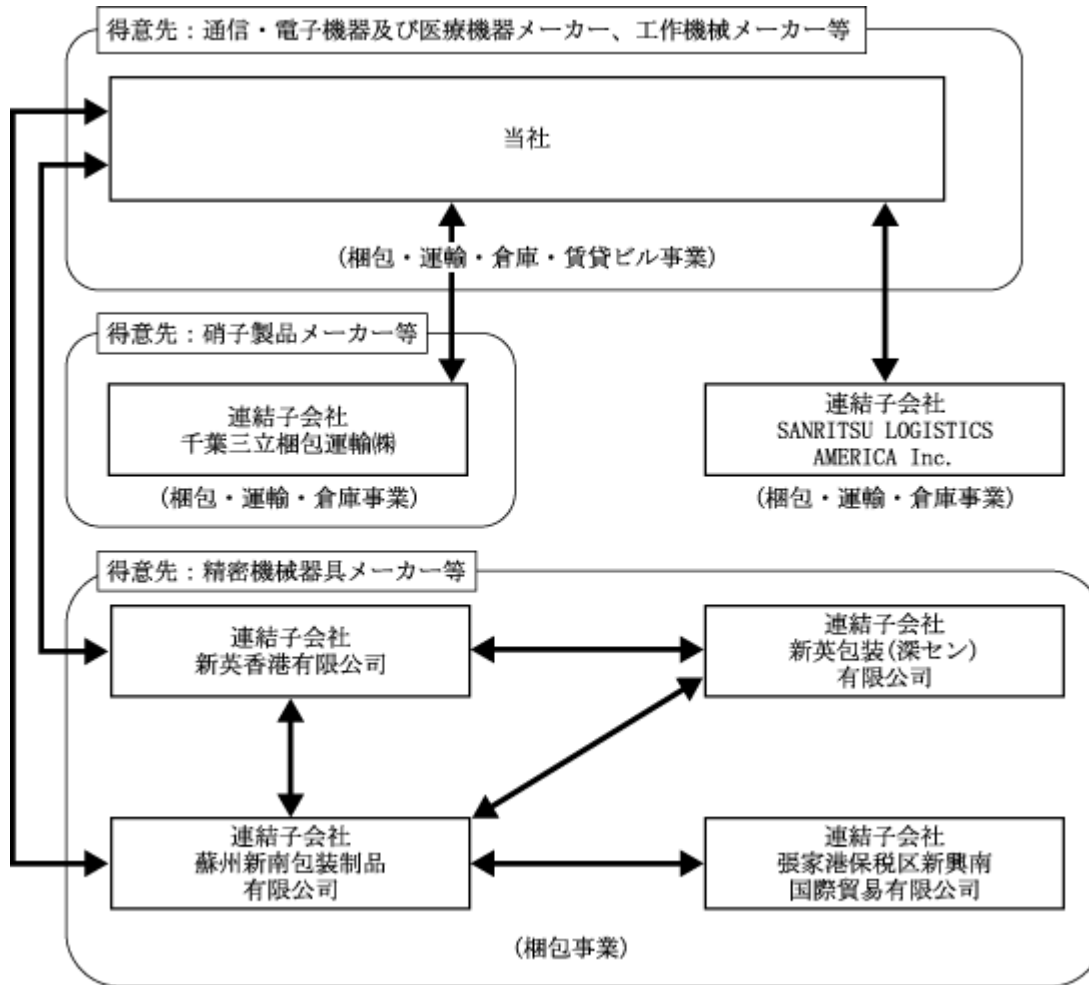
梱包事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)、新英香港有限公司及びその子会社3社並びに SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

運輸事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。

倉庫事業..... 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸(株)及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。

賃貸ビル事業..... 当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉三立梱包運輸㈱	東京都港区	千円 25,000	硝子及び一般貨物の包装梱包、工場内荷役作業、貨物自動車運送事業、倉庫業並びに包装資材の販売	80	梱包事業、運輸事業の一部を当社が受託又は委託しております。 建物の一部を当社が賃貸しております。 役員の兼任 4名
新英香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 2,000	包装資材の販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 2名
新英包装(深セン)有限公司	中華人民共和国 広東省深セン市	千人民元 13,000	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	役員の兼任 2名
蘇州新南包装制品有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千人民元 9,734	包装資材の加工・販売、包装・梱包材の開発・企画・設計	100 (100)	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 3名
張家港保税区 新興南国際貿易有限公司	中華人民共和国 江蘇省張家港市	千人民元 2,483	貿易	100 (100)	役員の兼任 3名
SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.	米国カリフォルニア州	千米国ドル 800	国際貨物の包装梱包、自動車運送事業、倉庫事業	100	梱包事業の一部を当社が受託又は委託しております。 役員の兼任 5名

(注) 1 特定子会社はありません。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

4 蘇州新南包装制品有限公司は、900千米国ドル相当額(約5,600千人民元)を増資することを平成24年11月30日開催の取締役会において決議し、平成25年3月8日付で180千米国ドル、平成25年4月11日付で720千米国ドルの払い込みを完了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	331(193)
運輸事業	7(16)
全社共通	193(30)
合計	531(239)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。
2 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
294(229)	38.4	11.9	4,821

セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	153(183)
運輸事業	2(16)
全社共通	139(30)
合計	294(229)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度における経済状況は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復基調であったものの、欧州債務問題、中国経済の拡大基調の鈍化及び個人消費の動向も弱含みとなる等、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、昨年末からの円安、株高を背景に景気回復への期待が高まっております。

物流業界におきましては、国内貨物は景気回復や建築関連の需要増により緩やかな回復傾向にあるものの、国際貨物は欧州の経済停滞や中国の景気減速による影響もあり、航空貨物を中心に荷動きが鈍く、引続き厳しい状況となりました。

このような事業環境の中、当社は、運輸事業部門において医療機器関連等の3PL分野の取扱額は増加したものの、梱包事業部門において国際物流分野における海上貨物の取扱額が大幅に減少したほか、医療機器関連の3PL分野及び無線通信機器の取扱額が減少し、売上高は減少いたしました。特に第4四半期において、円安の動きはありましたが、中国の景気拡大減速から輸出が伸びず、売上高の減少に影響いたしました。

また、一般管理費を中心とした経費削減の徹底や、倉庫稼働率向上に努めましたが、京浜事業所開設による初期費用が発生したことに加え、荷量変動時における人員等の効率的な運用が図れず、利益に大きく影響いたしました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の生産減少の影響が大きく、売上高、利益とも大幅に減少いたしました。中国連結子会社におきましては、主要顧客の東日本大震災及びタイの洪水被害の影響による生産減少は回復しつつあるものの、新規事業の収益寄与が遅れ、利益の改善には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高153億81百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益26百万円(前年同期比92.7%減)、経常損失1億13百万円(前年同期は経常利益1億84百万円)となりました。また、固定資産の減損損失53百万円を特別損失として計上いたしましたこと等により、当期純損失2億39百万円(前年同期は当期純損失4億19百万円)となりました。

この業績を真摯に受け止め、経営責任を明確にすべく、役員報酬を減額することを決議いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(1) 梱包事業部門

国際物流分野における海上貨物が大幅に減少したほか、医療機器関連の3PL分野及び無線通信機器の取扱額も減少いたしました。国内外の連結子会社におきましては、主要顧客の生産が大幅に減少したことや、新規事業における収益寄与の遅れ等により売上高及び利益に影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高110億58百万円(前年同期比8.2%減)、セグメント利益5億78百万円(前年同期比40.6%減)となりました。

(2) 運輸事業部門

国際物流分野における海上貨物、移動体通信機器の取扱額が減少したものの、医療機器関連の3PL分野の取扱額が大幅に増加したほか、無線通信機器の取扱額が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高26億21百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益73百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(3) 倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物及びその他貨物の取扱額が減少したものの、医療機器関連の3PL分野の取扱額が増加いたしました。利益面におきましては、新規顧客の獲得及び効率的運用に努めた結果、セグメント損失が減少しました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億85百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント損失65百万円(前年同期はセグメント損失1億3百万円)となりました。

(4) 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億17百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益2億11百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客先の製品、商品等の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っていません。

(2) 受注状況

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

その受注金額は下表のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
梱包事業	11,055,050	91.7	23,972	88.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) (千円)	前年同期比(%)
梱包事業	11,058,088	91.8
運輸事業	2,621,121	104.1
倉庫事業	1,285,167	101.2
賃貸ビル事業	417,315	99.9
合計	15,381,693	94.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
G Eヘルスケア・ジャパン(株)			1,645,077	10.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度において、G Eヘルスケア・ジャパン(株)は、販売実績が10%未満でありましたので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境におきましては、金融緩和等の各種政策効果を背景に景気回復の兆しが見え始めたものの、一方で円安による原材料価格の上昇や、顧客の海外進出拡大による国内産業の空洞化、物流企業間における競争激化及び環境・安全への投資負担等、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。
このような経営環境の変化に対処すべく、当グループは、顧客からの信用・信頼向上につながる業務品質の向上に努め、以下の3項目について重点的に対応することで、ステークホルダーに責任のある経営を推進してまいります。

(1) 当グループの基盤強化

ロス・コストのゼロ化及びコストの適正化を推進することにより収益体質の強化を図り、企業価値向上のための利益の維持・増大を図ってまいります。

(2) 現場力の向上及び人材育成

当グループの強みである包装設計や梱包技術の計画的な人材育成強化を実行するとともに、社員研修の充実による提案力強化を推し進め、高付加価値のサービスが提供できる人材を育成し、更なる業務品質の向上を図ってまいります。

(3) 国際物流ネットワークの強化

当面の成長牽引市場を中国、北米と位置付け、中国における梱包事業の本格展開をにらんだ事業再編を行うとともに、日・中・米間の国際物流体制を確立し、顧客のニーズに対応した一貫物流体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

(4) 海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国・米国地域におきまして、連結子会社により梱包事業・国際物流を軸とした事業展開を行っております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等に関するリスク

当グループの国内物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京近郊の関東圏に集中しております。また、本社施設も同様であります。従って、大規模地震を含む自然災害等が関東圏に発生した場合、当グループの事業活動に支障をきたすような被害も受けやすく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 物流事故に関するリスク

当グループは、梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心に物流事業者として培ったノウハウに加え、品質活動、安全な輸送、安全教育等を通じて、物流サービスの品質向上に努めております。

しかしながら、物流事故等の発生による社会的信用低下に伴い事業活動の制限が余儀なくされた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当グループにおける研究開発活動は当社が中核となり、主力事業である梱包事業において基本設計から使用管理技術、製品生産に至るまでの研究開発を行っております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は77百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

梱包事業関連

当グループの研究開発は、国内事業本部包装技術部を主体として行っております。

創業以来、安全、確実で効果的な梱包サービスを積極的に提供することで顧客の信頼確保を図り、業績向上へつなげることを目的として活動を行っております。

梱包事業では、その取扱製品が多岐に渡るため、様々な包装技術、技法及び材料を採用しております。そのため、研究開発にあたっては、顧客の多様なニーズ及び地球環境保護問題に対応した包装技術・技法の改善、向上が不可欠と考え、常に新包装技術の開発を目指しております。

また、消費者市場へ展開する狙いをもって包装技術を利用した製品の設計開発を行っております。

その結果、顧客の求める作業の効率性や地球環境保護問題対応等、省資源ニーズを的確に判断、吸収し、顧客に満足される包装設計を行い、包装材料の標準化、包装仕様の改善及び、梱包コスト削減等の提案を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度の財政状況は、総資産229億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億17百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、67億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加9億58百万円、受取手形及び売掛金の減少2億66百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、162億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億96百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の増加32億64百万円、土地の増加12億62百万円、リース資産の減少2億12百万円、建設仮勘定の減少9億72百万円によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、162億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億84百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、40億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少55百万円、短期借入金の増加2億33百万円、未払法人税等の増加36百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、121億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億68百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少1億12百万円、長期借入金の増加53億11百万円、リース債務の減少1億95百万円、長期預り金の減少9億15百万円及び金利スワップの増加1億50百万円によるものであります。

純資産

純資産につきましては、67億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少3億86百万円、その他有価証券評価差額金の増加58百万円、繰延ヘッジ損益の減少97百万円及び為替換算調整勘定の増加74百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から29.0%となりました。

(2) 経営成績

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ、8億74百万円減少し、153億81百万円となりました。これは主に、運輸事業部門において医療機器関連等の3PL分野の取扱額は増加したものの、梱包事業部門において国際物流分野における海上貨物の取扱額が大幅に減少したことに加え、国内連結子会社において、主要顧客の生産減少の影響を大きく受けたことによるものであります。

なお、梱包事業部門の売上高は110億58百万円、運輸事業部門の売上高は26億21百万円、倉庫事業部門の売上高は12億85百万円、賃貸ビル事業部門の売上高は4億17百万円となりました。

営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ、3億35百万円減少し、26百万円となりました。これは主に、京浜事業所開設による初期費用が発生したことに加え、荷量変動時における人員等の効率的な運用が図れなかったことによるものであります。

なお、梱包事業部門の営業利益は5億78百万円、運輸事業部門の営業利益は73百万円、倉庫事業部門の営業損失は65百万円、賃貸ビル事業部門の営業利益は2億11百万円となりました。

経常利益

経常損失につきましては、1億13百万円(前連結会計年度は1億84百万円の経常利益)となりました。これは主に、営業利益の減少要因に加え、支払利息の増加39百万円、支払手数料の減少68百万円によるものであります。

当期純損失

当期純損失につきましては、2億39百万円(前連結会計年度は4億19百万円の当期純損失)となりました。これは主に、投資有価証券評価損21百万円及び、減損損失53百万円を特別損失計上したことによるものであります。

また、1株当たり当期純損失は、39円92銭(前連結会計年度は1株当たり当期純損失69円81銭)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より11億50百万円増加し、当連結会計年度末には21億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1億17百万円(前年同期比90百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1億89百万円、減価償却費6億47百万円、減損損失53百万円、売上債権の減少3億14百万円、長期預り金の減少9億15百万円、利息の支払額1億67百万円及び法人税等の還付額87百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、38億49百万円(前年同期比24億63百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億19百万円、定期預金の払戻による収入5億49百万円、有形固定資産の取得による支出40億16百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、50億85百万円(前年同期比39億95百万円増)となりました。これは主に、有利子負債の増加52億33百万円及び配当金の支払額1億47百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、成長が期待できる部門に重点を置き、併せて顧客に対するサービスの向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は40億64百万円、減損損失は53百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 梱包事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額67百万円でありました。

(2) 運輸事業部門

当連結会計年度の設備投資は、特に行っておりません。

(3) 倉庫事業部門

当連結会計年度の設備投資は、総額39億54百万円でありました。

なお、土地、建物及び構築物を中心とする総額53百万円の減損損失を計上しております。

(4) 賃貸ビル事業部門

当連結会計年度の設備投資は、特に行っておりません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総額42百万円でありました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資 産	「有形固定 資産」 その他	ソフト ウェア		合計
一関倉庫 (岩手県一関市)	倉庫事業	物流全般 設備	482,800		64,200 (6,732.29)				547,000	- (-)
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡 上里町)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	246,655	0	152,000 (8,103.59)		440		399,096	6 (8)
成田第一事業所 (千葉県成田市)	"	"	642,644	0	188,000 (13,700.72)		428	4,821	835,893	21 (21)
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	"	775,072	45,690	()		1,337		822,100	25 (28)
八王子事業所 (東京都八王子 市)	"	"	16,596	22,340	()	2,585,816	439		2,625,192	24 (19)
横浜事業所 (神奈川県横浜 市鶴見区)	"	"	590,059	140	()		4,294	746	595,242	36 (5)
京浜事業所 (神奈川県横浜 市神奈川区)	"	"	3,527,764	20,889	1,536,617 (13,700.30)		8,768		5,094,039	20 (17)
本社ビル (東京都港区)	賃貸ビル事 業	賃貸ビル	2,198,332		()				2,198,332	- (-)
本社 (東京都港区) (注)4	全社共通	その他 設備	244,259		93,612 (1,652.88)	10,458	15,070	133,230	496,631	45 (2)
郡山事業所 (福島県郡山市) 他16事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	202,574	13,133	193,757 (12,419)	5,148	9,441	12,672	436,727	117 (129)

- (注) 1 帳簿価額のうち「有形固定資産」その他は、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 本社ビルを賃貸しており、土地については本社に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資 産	「有形固 定資産」 その他		合計
千葉三立 梱包運輸(株)	市原事業所 (千葉県 市原市) 他1事業所	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般 設備	73,837	2,419	80,567 (9,485.85)	21,865	600	179,290	71 (10)

- (注) 1 帳簿価額のうち「有形固定資産」その他は、工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外のものから賃借している資産として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
柏事業所 (千葉県柏市)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	建物	23,513
成田第二事業所 (千葉県成田市)	"	建物、土地	22,470
八王子事業所村山センター (東京都武蔵村山市)	"	建物	118,080
八王子事業所 (東京都八王子市)	"	"	252,600
三鷹事業所 (東京都三鷹市)	梱包事業 運輸事業	"	18,921
京浜事業所港南センター (東京都港区)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	"	163,456
横浜事業所 (神奈川県横浜市鶴見区)	"	建物、土地	229,389
京浜事業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	"	建物	63,855
相模原事業所 (神奈川県相模原市緑区)	"	"	23,064
大阪事業所 (大阪府大阪市北区)	"	"	54,637

(注) 1 平成25年1月1日付で、港南事業所は京浜事業所の下部組織として港南センターに名称を変更しております。

2 平成25年4月1日付で、大阪事業所は大阪府大阪市西淀川区へ移転いたしました。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
蘇州新南包装制品有限公司	本社及び工場 (中国)	梱包事業	建物	23,131
新英香港有限公司	本社及び工場 (中国)	梱包事業	建物	42,192

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月13日 (注)	100,000	6,006,373	61,500	2,523,866	61,435	2,441,128

(注) 第三者割当 発行価額 1,229.35円 資本組入額 615円
割当先 大和証券エスエムピーシー(株) (現 大和証券(株))

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	26	39	25	3	2,951	3,073	
所有株式数(単元)		14,822	719	6,364	1,493	7	36,583	59,988	7,573
所有株式数の割合(%)		24.71	1.20	10.61	2.49	0.01	60.98	100.00	

- (注) 1 自己株式3,514株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目 8 11	331	5.52
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12 32 SOUTH PORT品川12F	274	4.57
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 2	183	3.06
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 1	181	3.02
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目 2 1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町一丁目 6 15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 1	132	2.20
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目 1 - 5	111	1.86
野島 岳史	東京都大田区	102	1.71
計		2,082	34.68

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)331千株
2 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から平成24年4月19日付で、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及び日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 1	309	5.16
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都中央区八重洲二丁目 3 1	8	0.14
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目 7 1	9	0.15
計		327	5.46

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,300	59,953	
単元未満株式	普通株式 7,573		
発行済株式総数	6,006,373		
総株主の議決権		59,953	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,500		3,500	0.06
計		3,500		3,500	0.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	68	33
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,514		3,514	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。強固な経営基盤づくり、財務体質の改善及び配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備及び既存設備拡充並びに運転資金等に充当していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	73,535	12.25
平成25年6月25日 定時株主総会決議	73,535	12.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	934	783	633	650	670
最低(円)	473	471	461	488	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	527	505	548	586	594	670
最低(円)	479	478	497	541	568	577

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三浦正英	昭和12年2月23日生	昭和34年8月 当社入社 昭和37年5月 取締役 昭和47年3月 代表取締役専務 昭和55年3月 代表取締役社長 平成16年6月 千葉三立梱包運輸(株) 代表取締役会長 平成19年6月 代表取締役会長 平成20年4月 代表取締役会長兼社長 平成20年6月 代表取締役会長兼社長執行役員 平成21年6月 代表取締役会長(現)	(注)2	460
代表取締役	社長執行役員	三浦康英	昭和39年5月16日生	昭和60年4月 池田梱包運輸(株)入社 昭和62年6月 当社入社 平成9年6月 取締役 平成15年4月 事業統括本部第三事業部長 兼事業統括本部包装技術部長 平成15年6月 常務取締役 平成19年6月 取締役常務執行役員兼事業本部長 平成20年6月 代表取締役専務執行役員 平成21年2月 千葉三立梱包運輸(株) 代表取締役社長(現) 平成21年6月 代表取締役社長執行役員(現) 平成22年4月 SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. President 平成25年4月 新英香港有限公司董事長(現)	(注)2	11
取締役	常務執行役員 国内事業本部長	平輪 貢	昭和33年7月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年7月 管理本部経理部長 平成15年6月 取締役 平成16年7月 企画室長兼管理本部経理部長 平成17年7月 統括本部経理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員(現) 支援本部長兼経理部長 平成20年4月 事業本部長 平成21年6月 事業本部本部長 平成22年7月 事業本部長 平成25年1月 国内事業本部長(現)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 管理本部長	西村 哲	昭和24年3月4日生	昭和47年4月 (株)住友銀行 (現 (株)三井住友銀行)入行 平成14年6月 (株)クオーク(現 (株)セディナ)入社 取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成21年4月 当社入社 執行役員支援副本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員(現) 管理本部本部長 平成22年7月 管理本部長(現)	(注)2	2
取締役	常務執行役員 国際事業本部長	松岡康郎	昭和24年8月22日生	昭和48年4月 ジャパンライン(株) (現 (株)商船三井)入社 昭和61年5月 日本電気貿易業務(株) (現 NECロジスティクス(株))入社 同社取締役執行役員 平成20年6月 当社入社 平成22年7月 執行役員事業本部営業推進室長 平成23年4月 常務執行役員営業本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員(現) 平成25年1月 国際事業本部長(現)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 国際事業部 副本部長	尾留川 一 仁	昭和36年10月27日生	昭和59年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年7月 平成25年1月	当社入社 取締役 管理本部人事・総務部長 執行役員総務部長 執行役員事業副本部長 取締役執行役員(現) 事業副本部長 事業本部国際事業部部长 事業本部国際事業部部长 国際事業本部副本部長(現)	(注) 2	2
常勤監査役		篠 田 易 男	昭和24年10月2日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成24年6月	(株)住友銀行 (現 (株)三井住友銀行)入行 日比谷総合設備(株)入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注) 3	-
監査役		山 崎 公 敬	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成17年12月 平成19年6月	住友商事(株)入社 スミトランス・ジャパン(株) (現 住商グローバル・ロジステイ クス(株))入社 同社代表取締役社長 当社非常勤アドバイザー 監査役(現)	(注) 4	1
監査役		稲 永 誠	昭和29年12月23日生	昭和52年4月 平成19年6月	矢田・坂本法律事務所 (現 矢田法律事務所)入所 当社監査役(現)	(注) 3	5
計							488

- (注) 1 監査役篠田易男、稲永誠の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役三浦康英は、代表取締役会長三浦正英の実子であります。
- 6 当社は、取締役会における重要議案の審議の徹底と、経営責任、業務執行責任の明確化及び一層のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、社長執行役員三浦康英、常務執行役員国内事業本部長平輪貢、常務執行役員管理本部長西村哲、常務執行役員国際事業本部長松岡康郎、執行役員国際事業本部副本部長尾留川一仁、執行役員国内事業本部担当福田勝喜、執行役員国内事業本部担当松尾学、執行役員国際事業本部所属新英香港有限公司出向中国事業担当宮内健之の合計8名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当グループは、顧客、株主、従業員、取引先等すべてのステークホルダーの期待に応えるため公平かつ透明な経営を心掛け、「美しく魅力のある会社」を目指しております。その体制整備は、取締役会の役割であることを認識し、当社の経営理念に則り「経営品質の向上」を事業活動の最大目標とし、誠実に実行してまいりたいと考えております。このことが、当グループを健全に成長させていくものと考えております。そのために、内部統制の整備・運用、コンプライアンス体制の強化、リスク管理体制の強化を図ってまいります。企業価値向上のため利益の維持・増大を図り、企業経営に影響を与えるリスクを認識・評価し、適切に対応してまいります。

企業統治の体制

A．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の透明性を高め、公正性を重視した経営を行うことを基本に、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は6名で構成されており、経営上の意思決定の迅速化を図るため、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会にて重要な事項の決定を行っております。また、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため、取締役兼務者5名を含む執行役員8名を選任し、執行役員は取締役会に業務執行報告を提出しております。

上記に加え、執行役員会を原則月1回開催する他、取締役、執行役員、部長、事業所長、連結子会社常勤役員にて構成される経営会議を半期に1回開催することにより、取締役会に係る案件の確認及び意思決定事項の指示徹底と業務執行状況の報告、確認を行っております。

当社の監査役は3名で、内2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関して、客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の監査をしております。

当社は、社外監査役による公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び中立性を確保するため当ガバナンス体制を採用しており、当面、この体制を維持することとしております。

(L) 財務報告の信頼性を確保するための体制

C. リスク管理体制整備の状況

当グループにおいて発生し得るリスクへの準備対応(リスク管理)、発生したときの対応(危機管理)、緊急事態への対応(緊急事態対応)を行うことを目的に、「リスク管理規程」を制定し、次のとおりの管理体制を取っております。

- (A) 当グループは、リスク管理会議を設置しております。
- (B) 当該会議は、その主宰者を社長執行役員とし、「リスク管理規程」に掲げる委員をもって組織されております。
- (C) 当該委員は、当グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策等の検討を行います。
- (D) 当該会議は、各分科会にて構成されております。
- (E) リスク管理責任者は、企画部長としております。

内部監査及び監査役監査の概要等

内部監査は、社長直轄組織として設置している総合監査室が、内部監査規程及び監査計画に基づき、事業活動全般の適法及び適正かつ効率的な遂行の検証、内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。総合監査室による内部監査の結果につきましては、取締役及び監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。なお、総合監査室の人員は有価証券報告書提出日現在4名であります。

監査役監査は、1名の常勤監査役と2名の監査役が分担し、業務監査全般及び会計監査全般を行います。前年度の監査結果等を踏まえ、当年度における監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を監査役全員で構成する監査役会の決議をもって定めております。

監査役会は、総合監査室と内部監査計画の策定等において定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて合同監査を実施しております。

会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査計画の策定期間及び決算時期において定期的に意見交換を行い、業務及び会計に関する情報を共有しております。会計監査人は年4回、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。また、監査役は、会計監査人の事業所往査にも立会い、会計監査人と緊密な連携を図っております。

責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。(会社法第426条)

また、社外監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるような環境を確保するため、社外監査役及び会計監査人との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる旨を定款で定めております。(会社法第427条)

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は、当社と特段の人的・資本的な関係が無く、かつ高い見識から当社の経営をモニタリングできる者を社外監査役として選任しております。この社外監査役は、取締役会の透明性とアカウンタビリ

ティの維持向上に貢献する役割を担っております。

当社は、社外役員の独立性の基準を明らかにすることを目的として、当社取締役会において「社外役員の独立性」に関する運用基準を制定しました。なお、当該基準の制定にあたっては、監査役会からも同意の表明を受けております。

「社外役員の独立性」に関する運用基準（平成24年6月1日制定）

当社は、次の事項に該当しない場合、社外役員の独立性は十分に保たれていると判断しております。

A．本人がサンリツグループ関係者

過去3年間において、家族(配偶者・子供、2親等以内の血族・姻族)がサンリツグループの取締役・執行役・監査役・経営幹部の場合

B．大口取引先関係者

過去3年間において、サンリツグループ及び候補者本籍企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員であった場合

C．専門的サービス提供者(弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士、経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタントなど)

サンリツグループから過去3年間において、法人又は個人として年間平均100万円を超える報酬を受領している場合

D．その他

(A)当社の10%以上の議決権を保有している株主（法人の場合はその法人の業務執行取締役・執行役・従業員）の場合

(B)当該社外役員が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対するサンリツグループからの寄付金が、過去3事業年度の年間平均100万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常利益の2%を超える場合

(C)その他の重要な利害関係がサンリツグループとの間にある場合

社外監査役篠田易男氏は、当社のメインバンクである株式会社三井住友銀行を12年前に退社し、その後10年以上にわたり他の事業会社役員として業務執行にあっていたことから、一般株主と利益相反の生ずるおそれがなく、独立した立場で株主の利益に配慮し、経営陣にアドバイスができると考え選任しております。

社外監査役稲永誠氏は、法律事務所勤務の豊富な経験を生かして外部から当社の経営をチェックし、経営陣に有益なアドバイスを行うことができると考え選任しております。

社外監査役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から、監査役会及び取締役会において、必要に応じて発言を行うとともに、他の監査役と連携して年間を通じて監査を実施する役割を担っております。

なお、社外監査役の篠田易男氏と稲永誠氏の2名を東京証券取引所の上場規程に定める独立役員として指定し届出ております。

非常勤監査役は、常勤監査役、総合監査室、会計監査人から適宜必要な報告を受け、意見交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、毎月開催される取締役会に出席している他、経営者との情報交換、稟議書及び報告書を閲覧し、その他重要会議に必要なに応じて出席することにより、会社経営全般の状況を把握することで取締役の業務執行の監査が有効になされていると判断しております。

また、社外監査役と当社との関係については、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものものといたします。

役員報酬等の内容

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	135,695	135,695				6
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800				1
社外役員	14,040	14,040				3

(注) 1 当事業年度末日現在の取締役は6名、監査役は3名であります。

2 上記の社外役員の員数には、平成24年6月26日開催の第67期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

B. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C. 役員報酬等の決定方針

報酬限度額は、株主総会の決議によって定め、各取締役の配分は代表取締役が原案を作成し、取締役会でこれを定めております。監査役の配分は監査役の協議により定めております。

株式の保有状況

A. 投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上の合計額

20銘柄 324百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)協和日成	95,000	38,285	取引先との関係強化を目的
日本無線(株)	176,484	35,296	取引先との関係強化を目的
キヤノン(株)	8,300	32,453	取引先との関係強化を目的
アンリツ(株)	29,000	31,436	取引先との関係強化を目的
横河電機(株)	31,600	26,449	取引先との関係強化を目的
シチズンホールディングス(株)	45,100	23,632	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	11,981	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	11,165	取引先との関係強化を目的
アイダエンジニアリング(株)	18,819	8,957	取引先との関係強化を目的
(株)アマダ	10,000	5,580	取引先との関係強化を目的
(株)近鉄エクスプレス	1,842	5,313	取引先との関係強化を目的
日本電気(株)	26,000	4,498	取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,390	4,326	取引先との関係強化を目的
(株)りそなホールディングス	8,900	3,390	取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,700	取引先との関係強化を目的
日本板硝子(株)	11,000	1,397	取引先との関係強化を目的
(株)キトー	11	835	取引先との関係強化を目的
(株)牧野フライス製作所	1,000	709	取引先との関係強化を目的

(注) 上記の貸借対照表計上額の内、上位5銘柄を除く銘柄は、資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本無線(株)	193,935	53,914	取引先との関係強化を目的
アンリツ(株)	29,000	42,137	取引先との関係強化を目的
(株)協和日成	95,000	39,235	取引先との関係強化を目的
横河電機(株)	31,600	29,893	取引先との関係強化を目的
キヤノン(株)	8,300	28,220	取引先との関係強化を目的
シチズンホールディングス(株)	45,100	22,279	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	16,610	取引先との関係強化を目的
アイダエンジニアリング(株)	21,529	16,276	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	15,121	取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,390	7,260	取引先との関係強化を目的
(株)近鉄エクスプレス	2,085	7,163	取引先との関係強化を目的
日本電気(株)	26,000	6,370	取引先との関係強化を目的
(株)アマダ	10,000	6,290	取引先との関係強化を目的
(株)りそなホールディングス	8,900	4,343	取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,980	取引先との関係強化を目的
(株)キトー	2,928	3,027	取引先との関係強化を目的
日本板硝子(株)	11,000	1,166	取引先との関係強化を目的
(株)牧野フライス製作所	1,000	573	取引先との関係強化を目的

(注) 上記の貸借対照表計上額の内、上位5銘柄を除く銘柄は、資本金額の100分の1以下であります。

会計監査の状況

A. 当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員： 豊島 忠夫(6年)

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐野 裕(1年)

指定有限責任社員 業務執行社員： 加藤 雅之(5年)

監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士 5名、その他 12名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

(A) 会計監査人が監査契約の履行に伴い当社に損害賠償責任を負う場合は、会計監査人の報酬等の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額を限度額として、その責任を負う。

(B) 上記の責任限定契約が認められているのは、会計監査人に善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

取締役及び監査役の定数

当社は取締役7名以内、監査役4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の選任決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行うこと、また、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。(会社法第454条第5項)

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。(会社法第165条第2項)

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,600		35,000	
連結子会社				
計	36,600		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,758	2,593,158
受取手形及び売掛金	4 3,668,123	4 3,401,872
商品及び製品	49,280	62,907
原材料及び貯蔵品	116,397	82,548
繰延税金資産	260,218	262,938
その他	254,444	299,980
貸倒引当金	2,100	1,400
流動資産合計	5,981,123	6,702,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 5,738,576	1, 2 9,003,372
機械装置及び運搬具(純額)	1 96,608	1 112,364
土地	2 1,046,050	2 2,308,754
リース資産(純額)	1 2,836,193	1 2,623,289
建設仮勘定	972,000	-
その他(純額)	1 42,718	1 47,988
有形固定資産合計	10,732,147	14,095,768
無形固定資産		
リース資産	1,872	895
ソフトウェア	158,508	153,596
その他	6,677	6,555
無形固定資産合計	167,058	161,046
投資その他の資産		
投資有価証券	299,968	353,416
繰延税金資産	831,804	832,409
その他	849,047	833,463
貸倒引当金	296	-
投資その他の資産合計	1,980,523	2,019,289
固定資産合計	12,879,729	16,276,104
資産合計	18,860,853	22,978,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,148,615	4 1,093,100
短期借入金	2 1,553,423	2 1,786,996
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	199,320	198,592
未払法人税等	-	36,508
賞与引当金	149,334	148,084
その他	4 674,018	677,378
流動負債合計	3,836,712	4,052,660
固定負債		
社債	443,000	331,000
長期借入金	2, 3 2,807,855	2, 3 8,119,409
リース債務	2,691,003	2,495,876
退職給付引当金	537,826	565,968
資産除去債務	380,244	381,063
長期預り金	973,999	58,035
金利スワップ	71,936	222,767
固定負債合計	7,905,866	12,174,120
負債合計	11,742,578	16,226,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,271,118	1,884,388
自己株式	2,954	2,988
株主資本合計	7,233,158	6,846,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,260	107,648
繰延ヘッジ損益	46,471	143,908
為替換算調整勘定	224,999	150,042
その他の包括利益累計額合計	222,210	186,302
少数株主持分	107,327	91,238
純資産合計	7,118,275	6,751,330
負債純資産合計	18,860,853	22,978,111

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	16,256,474	15,381,693
売上原価	13,673,664	13,064,815
売上総利益	2,582,809	2,316,878
販売費及び一般管理費		
販売費	1,118,164	1,206,335
一般管理費	1,103,029	1,083,972
販売費及び一般管理費合計	1, 2 2,221,193	1, 2 2,290,308
営業利益	361,615	26,570
営業外収益		
受取利息	7,059	7,627
受取配当金	5,726	5,145
受取保険金	5,117	6,269
法人税等還付加算金	32	3,991
雑収入	7,864	7,997
営業外収益合計	25,800	31,031
営業外費用		
支払利息	119,029	158,500
為替差損	6,083	3,913
支払手数料	77,811	9,182
雑損失	21	0
営業外費用合計	202,945	171,596
経常利益又は経常損失()	184,470	113,994
特別利益		
固定資産売却益	3 19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 528
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	40,717	21,018
減損損失	5 655,598	5 53,771
特別損失合計	696,330	75,317
税金等調整前当期純損失()	511,840	189,312
法人税、住民税及び事業税	18,028	21,666
法人税等調整額	107,474	46,294
法人税等合計	89,445	67,961
少数株主損益調整前当期純損失()	422,395	257,273
少数株主損失()	3,352	17,615
当期純損失()	419,042	239,658

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	422,395	257,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 35,269	1 60,814
繰延ヘッジ損益	1 46,471	1 97,436
為替換算調整勘定	1 28,897	1 74,957
その他の包括利益合計	40,099	38,335
包括利益	462,495	218,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,392	203,749
少数株主に係る包括利益	2,102	15,188

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
当期首残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
当期首残高	2,837,235	2,271,118
当期変動額		
剰余金の配当	147,074	147,071
当期純損失()	419,042	239,658
当期変動額合計	566,117	386,730
当期末残高	2,271,118	1,884,388
自己株式		
当期首残高	2,888	2,954
当期変動額		
自己株式の取得	66	33
当期変動額合計	66	33
当期末残高	2,954	2,988
株主資本合計		
当期首残高	7,799,342	7,233,158
当期変動額		
剰余金の配当	147,074	147,071
当期純損失()	419,042	239,658
自己株式の取得	66	33
当期変動額合計	566,184	386,764
当期末残高	7,233,158	6,846,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,241	49,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,019	58,388
当期変動額合計	34,019	58,388
当期末残高	49,260	107,648

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	46,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,471	97,436
当期変動額合計	46,471	97,436
当期末残高	46,471	143,908
為替換算調整勘定		
当期首残高	196,101	224,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,897	74,957
当期変動額合計	28,897	74,957
当期末残高	224,999	150,042
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180,860	222,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,349	35,908
当期変動額合計	41,349	35,908
当期末残高	222,210	186,302
少数株主持分		
当期首残高	110,329	107,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,002	16,088
当期変動額合計	3,002	16,088
当期末残高	107,327	91,238
純資産合計		
当期首残高	7,728,811	7,118,275
当期変動額		
剰余金の配当	147,074	147,071
当期純損失（ ）	419,042	239,658
自己株式の取得	66	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,352	19,819
当期変動額合計	610,536	366,944
当期末残高	7,118,275	6,751,330

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	511,840	189,312
減価償却費	599,851	647,098
固定資産売却損益 (は益)	19	528
投資有価証券売却損益 (は益)	14	-
投資有価証券評価損益 (は益)	40,717	21,018
減損損失	655,598	53,771
退職給付引当金の増減額 (は減少)	14,240	28,142
賞与引当金の増減額 (は減少)	120,989	1,250
貸倒引当金の増減額 (は減少)	396	996
災害損失引当金の増減額 (は減少)	102,311	-
受取利息及び受取配当金	12,785	12,772
支払利息	119,029	158,500
支払手数料	77,811	9,182
売上債権の増減額 (は増加)	363,962	314,710
たな卸資産の増減額 (は増加)	14,377	26,607
立替金の増減額 (は増加)	38,959	19,935
長期預り金の増減額 (は減少)	24,394	915,963
仕入債務の増減額 (は減少)	75,561	104,806
その他	14,112	105,350
小計	436,448	50,956
利息及び配当金の受取額	12,216	12,913
利息の支払額	198,431	167,365
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	277,682	87,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,448	117,707

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	398,447	319,285
定期預金の払戻による収入	399,267	549,252
投資有価証券の取得による支出	9,877	9,496
投資有価証券の売却による収入	29	-
有形固定資産の取得による支出	1,136,739	4,016,798
有形固定資産の売却による収入	161	-
無形固定資産の取得による支出	39,077	35,875
差入保証金の差入による支出	205,483	17,622
差入保証金の回収による収入	3,314	3,465
その他	1,162	2,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,385,689	3,849,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,340,000	7,360,000
長期借入金の返済による支出	1,798,861	1,814,873
社債の償還による支出	112,000	112,000
リース債務の返済による支出	190,653	199,635
自己株式の取得による支出	66	33
配当金の支払額	147,074	147,071
少数株主への配当金の支払額	900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,443	5,085,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,563	31,823
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	331,257	1,150,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,666	996,408
現金及び現金同等物の期末残高	1 996,408	1 2,146,902

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社3社並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.を連結範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結しており、持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

 時価のないもの

 総平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜事業所及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。

 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 2年～50年

 機械装置及び運搬具 8年～14年

 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から、中小企業退職金制度給付見込額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「法人税等還付加算金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた32千円は、「法人税等還付加算金」として組替えております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた24,394千円は、「長期預り金の増減額」として組替えております。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	8,928,755千円	9,412,711千円

2 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,212,108千円	7,472,250千円
土地	988,889千円	2,251,593千円
計	5,200,997千円	9,723,843千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	4,261,278千円	9,906,405千円
(1年内返済予定分)	(1,453,423千円)	(1,786,996千円)
計	4,261,278千円	9,906,405千円

- 3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び設備資金による貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,300,000千円	8,300,000千円
借入実行残高	1,040,000千円	6,150,000千円
差引額	7,260,000千円	2,150,000千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21,238千円	19,181千円
支払手形	31,510千円	20,274千円
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1,312千円	千円

5 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約（平成24年1月16日締結）には、以下の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	2,020千円	199,972千円	1,540千円	194,528千円
給料手当	587,086千円	296,273千円	590,587千円	302,757千円
退職給付費用	58,537千円	24,733千円	64,486千円	25,569千円
法定福利費	89,344千円	59,596千円	91,542千円	64,005千円
賞与引当金繰入額	46,361千円	19,511千円	45,585千円	21,911千円
減価償却費	17,346千円	54,829千円	36,605千円	69,515千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	89,172千円	77,343千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	機械装置及び運搬具	19千円		千円
計	19千円		千円	

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	建物及び構築物		千円	
計		千円		528千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当グループにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市神奈川区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 解体工事費用	655,598

当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。

物流全般設備については、建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、当該減少額及び解体工事費用を減損損失(655,598千円)として、特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。

建物及び構築物	586,598千円
機械装置及び運搬具	0千円
有形固定資産「その他」	0千円
解体工事費用	69,000千円
計	655,598千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当グループにおいて、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
一関倉庫 (岩手県一関市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 土地	53,771

当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。

物流全般設備については、稼働率や収益性の低下した資産グループについて、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,771千円)として、特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。

建物及び構築物	26,475千円
土地	27,296千円
計	53,771千円

なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,454千円	43,570千円
組替調整額	40,732千円	21,018千円
税効果調整前	43,186千円	64,589千円
税効果額	7,917千円	3,774千円
その他有価証券評価差額金	35,269千円	60,814千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	71,936千円	150,830千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	71,936千円	150,830千円
税効果額	25,465千円	53,394千円
繰延ヘッジ損益	46,471千円	97,436千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	28,897千円	74,957千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	28,897千円	74,957千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	28,897千円	74,957千円
その他の包括利益合計	40,099千円	38,335千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	株	株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,318株	128株	株	3,446株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加128株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	73,537千円	12円25銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	73,537千円	12円25銭	平成23年 9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,006,373株	株	株	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,446株	68株	株	3,514株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加68株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,535千円	12円25銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	73,535千円	12円25銭	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,535千円	12円25銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,634,758千円	2,593,158千円
預入期間が3か月を越える 定期預金	638,350千円	446,256千円
現金及び現金同等物	996,408千円	2,146,902千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,983,634千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

物流全般設備及び管理システムサーバー等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 「その他」	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,991千円	7,791千円	11,678千円	25,461千円
減価償却累計額相当額	986千円	6,752千円	10,121千円	17,860千円
減損損失累計額相当額	5,005千円	千円	千円	5,005千円
期末残高相当額	千円	1,038千円	1,557千円	2,596千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 「その他」	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,991千円	7,791千円	11,678千円	25,461千円
減価償却累計額相当額	986千円	7,791千円	11,678千円	20,456千円
減損損失累計額相当額	5,005千円	千円	千円	5,005千円
期末残高相当額	千円	千円	千円	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,884千円	千円
1年超	千円	千円
合計	2,884千円	千円
リース資産減損勘定期末残高	213千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	16,604千円	2,884千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,278千円	213千円
減価償却費相当額	15,326千円	2,596千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	21,956千円	24,929千円
1年超	46,239千円	41,646千円
合計	68,195千円	66,575千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債（償還期日は決算日後4年内）は、主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金、社債は資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

また、借入金の一部は、変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程及び販売管理規程に従い、事業担当部署、営業担当部署及び経理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることで、その軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すことで、その軽減を図っております。

金利の変動リスクに対しては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクに対しては、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで、その軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27.1%(前年同期は35.1%)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,634,758	1,634,758	
(2) 受取手形及び売掛金	3,668,123	3,668,123	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	276,441	276,441	
資産計	5,579,323	5,579,323	
(1) 支払手形及び買掛金	1,148,615	1,148,615	
(2) 短期借入金	1,553,423	1,553,423	
(3) 1年内償還予定の社債	112,000	112,000	
(4) リース債務(流動)	199,320	199,320	
(5) 社債	443,000	426,534	16,465
(6) 長期借入金	2,807,855	2,683,050	124,804
(7) リース債務(固定)	2,691,003	2,689,172	1,831
(8) 長期預り金	973,999	971,419	2,580
負債計	9,929,217	9,783,536	145,680
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(71,936)	(71,936)	
デリバティブ取引計	(71,936)	(71,936)	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,593,158	2,593,158	
(2) 受取手形及び売掛金	3,401,872	3,401,872	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	329,508	329,508	
資産計	6,324,540	6,324,540	
(1) 支払手形及び買掛金	1,093,100	1,093,100	
(2) 短期借入金	1,786,996	1,786,996	
(3) 1年内償還予定の社債	112,000	112,000	
(4) リース債務(流動)	198,592	198,592	
(5) 社債	331,000	321,122	9,877
(6) 長期借入金	8,119,409	7,570,696	548,712
(7) リース債務(固定)	2,495,876	2,494,933	942
負債計	14,136,974	13,577,442	559,532
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(222,767)	(222,767)	
デリバティブ取引計	(222,767)	(222,767)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は後述の「(有価証券関係)」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務(流動)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金、(7)リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

後述の「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	23,527	23,907

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,634,758			
受取手形 及び売掛金	3,668,123			
合計	5,302,882			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,593,158			
受取手形 及び売掛金	3,401,872			
合計	5,995,031			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,553,423					
1年内 償還予定の社債	112,000					
リース債務(流動)	199,320					
社債		112,000	112,000	112,000	107,000	
長期借入金		1,065,996	781,859	154,000	104,000	702,000
リース債務(固定)		197,836	193,387	197,462	194,229	1,908,087
合計	1,864,743	1,375,832	1,087,246	463,462	405,229	2,610,087

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,786,996					
1年内 償還予定の社債	112,000					
リース債務(流動)	198,592					
社債		112,000	112,000	107,000		
長期借入金		2,039,459	1,159,950	615,000	615,000	3,690,000
リース債務(固定)		194,143	198,218	194,985	194,077	1,714,451
合計	2,097,588	2,345,602	1,470,168	916,985	809,077	5,404,451

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	162,599	234,795	72,196
小計	162,599	234,795	72,196
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	45,910	41,645	4,264
小計	45,910	41,645	4,264
合計	208,509	276,441	67,931

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、40,717千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	166,042	300,202	134,160
小計	166,042	300,202	134,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	30,944	29,306	1,638
小計	30,944	29,306	1,638
合計	196,987	329,508	132,521

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、21,018千円の減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	29		14
合計	29		14

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,040,000		71,936
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900,167	455,164	(注) 2
合計			1,940,167	455,164	71,936

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,150,000		222,767
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	772,003	432,539	(注) 2
合計			6,922,003	432,539	222,767

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(複数事業主制度)、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。上記の制度に加え、当社については、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	103,147,255	98,625,614
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,078,636	127,844,599
差引額(千円)	28,931,380	29,218,984

(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.9%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 2.0%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,544,154千円及び繰越不足金1,674,830千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金52,022千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	677,615	706,899
(2)中小企業退職金共済制度給付見込額(千円)	73,309	78,801
(3)未積立退職給付債務(千円)	604,305	628,097
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	66,479	62,129
(5)退職給付引当金(千円)	537,826	565,968

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	46,762	48,015
(2)利息費用(千円)	9,128	6,832
(3)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,174	6,183
(4)確定拠出年金(千円)	23,982	24,676
(5)退職給付費用(千円)	84,048	85,706

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含んでおります。

2 厚生年金基金を含めておりません。なお、当連結会計年度における年金拠出額は112,177千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.31%	1.31%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,116千円	5,896千円
賞与引当金	64,243千円	56,048千円
繰越欠損金	325,753千円	316,790千円
退職給付引当金	192,188千円	202,839千円
資産除去債務	63,163千円	64,980千円
金利スワップ	25,465千円	78,859千円
投資有価証券評価損	91,618千円	99,217千円
減損損失	648,079千円	650,405千円
会員権評価損	4,707千円	4,707千円
資産の未実現利益	216,734千円	216,538千円
その他	2,796千円	19,421千円
繰延税金資産小計	1,641,868千円	1,715,706千円
評価性引当額	539,393千円	606,214千円
繰延税金資産合計	1,102,475千円	1,109,492千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,452千円	14,144千円
繰延税金負債合計	10,452千円	14,144千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,092,022千円	1,095,347千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	260,218千円	262,938千円
固定資産 繰延税金資産	831,804千円	832,409千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約のうち、定期借地契約に伴う原状回復義務等でありま
す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得から31年から38年と見積り、割引率は2.301%から2.316%を使用し
て資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	377,376千円	380,244千円
時の経過による調整額	7,817千円	818千円
資産除去債務の履行による減少額	4,950千円	千円
期末残高	380,244千円	381,063千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用の倉庫を所有しております。なお、当該不動産の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	733,651
		期中増減額	47,713
		期末残高	685,937
	期末時価		1,326,465
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	6,064,996
		期中増減額	1,998,821
		期末残高	8,063,818
	期末時価		11,199,621

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度期中増減額のうち、賃貸等不動産における減少は減価償却費(47,713千円)であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における主な増加は賃貸資産の取得(2,983,634千円)、主な減少は、減価償却費(233,804千円)及び固定資産の減損損失(655,598千円)であります。

当連結会計年度期中増減額のうち、賃貸等不動産における減少は減価償却費(45,925千円)及び固定資産の減損損失(53,771千円)であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における主な増加は不動産の取得(4,874,416千円)、主な減少は減価償却費(446,631千円)であります。

3 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	64,376	75,905
	賃貸費用	78,920	72,751
	差額	14,543	3,154
	その他(売却損益等)		53,771
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	1,036,562	1,034,684
	賃貸費用	702,864	709,165
	差額	333,698	325,519
	その他(売却損益等)	655,598	

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他(売却損益等)は、減損損失であり「特別損失」に計上しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,049,835	2,518,994	1,269,952	417,692	16,256,474	16,256,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		550			550	550
計	12,049,835	2,519,544	1,269,952	417,692	16,257,024	16,257,024
セグメント利益又は損失()	973,887	85,491	103,969	222,004	1,177,414	1,177,414
セグメント資産	3,702,672	654,784	7,926,121	2,277,253	14,560,831	14,560,831
その他項目						
減価償却費	57,035	38	405,393	84,437	546,904	546,904
減損損失	457		655,140		655,598	655,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,894		4,053,029	6,300	4,138,224	4,138,224

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,058,088	2,621,121	1,285,167	417,315	15,381,693	15,381,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		653			653	653
計	11,058,088	2,621,775	1,285,167	417,315	15,382,347	15,382,347
セグメント利益又は損失()	578,844	73,959	65,057	211,355	799,102	799,102
セグメント資産	3,410,679	710,931	11,355,814	2,198,332	17,675,757	17,675,757
その他項目						
減価償却費	65,185	3	433,500	78,920	577,610	577,610
減損損失			53,771		53,771	53,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,026		3,954,399		4,021,425	4,021,425

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,257,024	15,382,347
セグメント間取引消去	550	653
連結財務諸表の売上高	16,256,474	15,381,693

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,177,414	799,102
セグメント間取引消去	29,664	29,664
全社費用(注)	845,462	802,195
連結財務諸表の営業利益	361,615	26,570

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,560,831	17,675,757
全社資産(注)	4,336,061	5,306,518
その他の調整額	36,039	4,164
連結財務諸表の資産合計	18,860,853	22,978,111

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	546,904	577,610	52,947	69,487	599,851	647,098
減損損失	655,598	53,771			655,598	53,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,138,224	4,021,425	52,964	42,808	4,191,189	4,064,234

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
14,153,400	2,043,910	59,162	16,256,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
13,197,172	2,150,616	33,905	15,381,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
G Eヘルスケア・ジャパン(株)	1,645,077	梱包事業・運輸事業・倉庫事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,167円92銭	1,109円49銭
1株当たり当期純損失()	69円81銭	39円92銭

(注) 1 平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	7,118,275千円	6,751,330千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分	107,327千円	91,238千円
普通株式に係る期末の純資産額	7,010,947千円	6,660,092千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,002,927株	6,002,859株

(2) 1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失()	419,042千円	239,658千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失()	419,042千円	239,658千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,007株	6,002,902株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)サンリツ	第30回 無担保社債	平成 21年 8 月31日	195,000 (42,000)	153,000 (42,000)	年 1.615	無担保社債	平成 28年 8 月31日
(株)サンリツ	第31回 無担保社債	平成 21年11月30日	360,000 (70,000)	290,000 (70,000)	年 1.505	無担保社債	平成 28年11月30日
合計			555,000 (112,000)	443,000 (112,000)			

- (注) 1 ()内は1年内償還予定の金額であり、内書であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
112,000	112,000	112,000	107,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	1,553,423	1,786,996	1.08	
1年内返済予定のリース債務	199,320	198,592	2.25	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	2,807,855	8,119,409	1.59	平成35年12月29日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	2,691,003	2,495,876	2.25	平成38年3月2日
その他有利子負債				
合計	7,251,602	12,600,873		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	2,039,459	1,159,950	615,000	615,000
リース債務	194,143	198,218	194,985	194,077

【資産除去債務明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	380,244	818		381,063

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,806,727	7,781,341	11,616,333	15,381,693
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	23,785	88,990	20,234	189,312
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ()(千円)	30,223	31,245	42,582	239,658
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()(円)	5.03	5.20	7.09	39.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()(円)	5.03	10.24	12.30	32.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,964	1,787,584
受取手形	⁴ 202,722	⁴ 157,577
売掛金	2,939,945	2,710,066
原材料及び貯蔵品	93,718	61,736
立替金	134,402	118,571
未収消費税等	4,013	136,394
未収還付法人税等	94,311	-
前払費用	10,498	15,813
繰延税金資産	254,383	262,938
その他	6,529	12,900
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	4,555,490	5,262,584
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{1, 2} 5,700,114	^{1, 2} 8,829,186
構築物（純額）	¹ 9,002	¹ 97,572
機械及び装置（純額）	¹ 85,811	¹ 102,130
車両運搬具（純額）	¹ 80	¹ 64
工具、器具及び備品（純額）	¹ 36,025	¹ 40,221
土地	² 965,482	² 2,228,186
リース資産（純額）	¹ 2,811,711	¹ 2,601,423
建設仮勘定	972,000	-
有形固定資産合計	10,580,227	13,898,786
無形固定資産		
ソフトウェア	155,750	151,470
電話加入権	3,372	3,372
リース資産	1,872	895
その他	1,822	1,699
無形固定資産合計	162,818	157,438

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	268,685	324,138
関係会社株式	159,900	159,900
出資金	48,800	48,800
破産更生債権等	593	-
長期前払費用	6,444	4,890
繰延税金資産	584,346	615,870
差入保証金	573,861	558,930
長期預金	200,000	200,000
その他	5,995	5,995
貸倒引当金	296	-
投資その他の資産合計	1,848,330	1,918,525
固定資産合計	12,591,376	15,974,749
資産合計	17,146,866	21,237,334
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 45,212	4 38,111
買掛金	543,900	496,189
1年内返済予定の長期借入金	2 1,553,423	2 1,737,196
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	193,239	191,756
未払金	13,263	21,600
未払費用	504,031	492,611
未払法人税等	-	30,905
前受金	30,910	33,989
預り金	38,773	41,612
賞与引当金	137,876	142,468
設備関係支払手形	4 2,151	4,850
その他	213	-
流動負債合計	3,174,995	3,343,289

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	443,000	331,000
長期借入金	2, 3 2,807,855	2, 3 8,031,659
リース債務	2,672,603	2,480,846
退職給付引当金	455,072	489,443
資産除去債務	380,220	381,039
長期預り金	969,573	55,067
金利スワップ	71,936	222,767
固定負債合計	7,800,261	11,991,824
負債合計	10,975,256	15,335,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	1,212,000	912,000
繰越利益剰余金	151,410	72,009
利益剰余金合計	1,198,336	977,736
自己株式	2,954	2,988
株主資本合計	6,160,376	5,939,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,704	106,385
繰延ヘッジ損益	46,471	143,908
評価・換算差額等合計	11,233	37,522
純資産合計	6,171,609	5,902,220
負債純資産合計	17,146,866	21,237,334

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
梱包事業収入	8,705,672	7,995,044
運輸事業収入	2,496,395	2,608,629
倉庫事業収入	1,242,122	1,256,035
賃貸ビル事業収入	417,692	417,315
売上高合計	12,861,883	12,277,025
売上原価		
梱包事業収入原価	7,062,551	6,586,405
運輸事業収入原価	2,207,061	2,293,477
倉庫事業収入原価	1,242,581	1,222,689
賃貸ビル事業収入原価	162,321	167,447
売上原価合計	10,674,516	10,270,019
売上総利益	2,187,366	2,007,006
販売費及び一般管理費		
販売費	1,027,701	1,133,001
一般管理費	790,437	755,338
販売費及び一般管理費合計	1,818,139	1,888,340
営業利益	369,227	118,665
営業外収益		
受取利息	2,748	2,703
受取配当金	2 8,257	4,833
経営指導料	2 28,800	2 28,800
業務受託料	2 10,800	2 10,800
雑収入	10,602	16,178
営業外収益合計	61,208	63,315
営業外費用		
支払利息	109,498	149,847
社債利息	9,477	7,717
支払手数料	77,811	9,182
雑損失	1,743	0
営業外費用合計	198,531	166,748
経常利益	231,904	15,233

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産売却損	-	5 528
投資有価証券売却損	14	-
投資有価証券評価損	15,815	3,839
減損損失	6 655,598	6 53,771
特別損失合計	671,428	58,138
税引前当期純損失()	439,504	42,905
法人税、住民税及び事業税	13,000	21,000
法人税等調整額	111,356	9,622
法人税等合計	98,356	30,622
当期純損失()	341,148	73,527

【売上原価内訳明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
梱包事業収入原価					
1 材料費					
期首材料たな卸高		117,678		93,289	
当期材料仕入高		2,032,006		1,742,621	
期末材料たな卸高		93,289		61,380	
材料費計		2,056,395		1,774,530	
2 労務費					
給料賃金		1,032,357		1,054,618	
その他		469,568		454,685	
労務費計		1,501,926		1,509,304	
3 経費					
賃借料		217,932		228,699	
外注費		2,884,411		2,659,410	
その他		401,884		414,461	
経費計		3,504,229		3,302,570	
梱包事業収入原価合計		7,062,551	66.2	6,586,405	64.2
運輸事業収入原価					
1 労務費					
給料賃金		57,742		64,827	
その他		17,738		18,843	
労務費計		75,481		83,671	
2 経費					
備車料		2,038,889		2,108,182	
燃料費		22,082		23,517	
その他		70,608		78,106	
経費計		2,131,580		2,209,805	
運輸事業収入原価合計		2,207,061	20.7	2,293,477	22.3
倉庫事業収入原価					
賃借料		601,234		533,420	
減価償却費		363,247		341,352	
その他		278,098		347,916	
倉庫事業収入原価合計		1,242,581	11.6	1,222,689	11.9
賃貸ビル事業収入原価					
減価償却費		84,734		79,167	
その他		77,586		88,279	
賃貸ビル事業収入原価合計		162,321	1.5	167,447	1.6
売上原価合計		10,674,516	100.0	10,270,019	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137,746	137,746
当期末残高	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,712,000	1,212,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	300,000
当期変動額合計	1,500,000	300,000
当期末残高	1,212,000	912,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,163,186	151,410
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	300,000
剰余金の配当	147,074	147,071
当期純損失()	341,148	73,527
当期変動額合計	1,011,776	79,400
当期末残高	151,410	72,009
利益剰余金合計		
当期首残高	1,686,559	1,198,336
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	147,074	147,071
当期純損失()	341,148	73,527
当期変動額合計	488,223	220,599
当期末残高	1,198,336	977,736
自己株式		
当期首残高	2,888	2,954
当期変動額		
自己株式の取得	66	33
当期変動額合計	66	33
当期末残高	2,954	2,988

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,648,666	6,160,376
当期変動額		
剰余金の配当	147,074	147,071
当期純損失()	341,148	73,527
自己株式の取得	66	33
当期変動額合計	488,290	220,633
当期末残高	6,160,376	5,939,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,687	57,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,017	48,681
当期変動額合計	29,017	48,681
当期末残高	57,704	106,385
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	46,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,471	97,436
当期変動額合計	46,471	97,436
当期末残高	46,471	143,908
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,687	11,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,454	48,755
当期変動額合計	17,454	48,755
当期末残高	11,233	37,522
純資産合計		
当期首残高	6,677,353	6,171,609
当期変動額		
剰余金の配当	147,074	147,071
当期純損失()	341,148	73,527
自己株式の取得	66	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,454	48,755
当期変動額合計	505,744	269,389
当期末残高	6,171,609	5,902,220

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、本社ビル、京浜事業所及び一関倉庫の建物には定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	8,765,202千円	9,229,353千円

2 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	4,187,796千円	7,402,397千円
土地	908,321千円	2,171,025千円
計	5,096,118千円	9,573,423千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定分)	4,261,278千円 (1,453,423千円)	9,768,855千円 (1,737,196千円)
計	4,261,278千円	9,768,855千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び設備資金による貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	8,050,000千円	8,050,000千円
借入実行残高	1,040,000千円	6,150,000千円
差引額	7,010,000千円	1,900,000千円

4 会計年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21,238千円	18,108千円
支払手形	11,249千円	9,892千円
設備関係支払手形	1,312千円	千円

5 財務制限条項

当社が締結しているシンジケートローン契約（平成24年1月16日締結）には、以下の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	千円	160,611千円	千円	154,535千円
給料手当	537,931千円	209,630千円	553,095千円	214,051千円
退職給付費用	54,848千円	24,258千円	61,770千円	25,192千円
法定福利費	82,384千円	35,655千円	85,926千円	36,302千円
減価償却費	15,391千円	46,946千円	34,191千円	62,153千円
賞与引当金繰入額	45,543千円	19,133千円	44,743千円	21,911千円

2 関係会社に係る注記

関係会社との取引で主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	受取配当金		3,600千円	
経営指導料		28,800千円		28,800千円
業務受託料		10,800千円		10,800千円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	89,172千円	77,343千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	機械及び装置		19千円	
計		19千円		千円

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	構築物		千円	
計		千円		528千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流 全般 設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 解体工事費用	655,598

当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。

物流全般設備については、建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、当該減少額及び解体工事費用を減損損失(655,598千円)として、特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。

建物	586,598千円
構築物	0千円
機械及び装置	0千円
工具、器具及び備品	0千円
解体工事費用	69,000千円
計	655,598千円

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
一関倉庫 (岩手県一関市)	物流 全般 設備	建物 土地	53,771

当社は、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。

物流全般設備については、稼働率や収益性の低下した資産グループについて、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,771千円)として、特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっております。

建物	26,475千円
土地	27,296千円
計	53,771千円

なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1 自己株式に関する事項

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,318株	128株	株	3,446株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,446株	68株	株	3,514株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 68株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

物流全般設備及び管理システムサーバー等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,991千円	7,791千円	11,678千円	25,461千円
減価償却累計額相当額	986千円	6,752千円	10,121千円	17,860千円
減損損失累計額相当額	5,005千円	千円	千円	5,005千円
期末残高相当額	千円	1,038千円	1,557千円	2,596千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,991千円	7,791千円	11,678千円	25,461千円
減価償却累計額相当額	986千円	7,791千円	11,678千円	20,456千円
減損損失累計額相当額	5,005千円	千円	千円	5,005千円
期末残高相当額	千円	千円	千円	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,884千円	千円
1年超	千円	千円
合計	2,884千円	千円
リース資産減損勘定期末残高	213千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	16,604千円	2,884千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,278千円	213千円
減価償却費相当額	15,326千円	2,596千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	18,575千円	21,113千円
1年超	43,060千円	37,249千円
合計	61,636千円	58,362千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	159,900	159,900
計	159,900	159,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	52,117千円	53,852千円
繰越欠損金	325,753千円	299,234千円
退職給付引当金	162,057千円	173,950千円
資産除去債務	63,163千円	64,971千円
金利スワップ	25,465千円	78,859千円
投資有価証券評価損	82,372千円	83,731千円
減損損失	648,079千円	650,405千円
その他	15,695千円	24,492千円
繰延税金資産小計	1,374,704千円	1,429,497千円
評価性引当額	525,521千円	536,543千円
繰延税金資産合計	849,182千円	892,953千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,452千円	14,144千円
繰延税金負債合計	10,452千円	14,144千円
繰延税金資産の純額	838,730千円	878,809千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	254,383千円	262,938千円
固定資産 繰延税金資産	584,346千円	615,870千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流センター用建物等の不動産賃貸借契約のうち、定期借地契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は各資産の取得から31年から38年と見積り、割引率は2.301%から2.316%を使用し

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	372,402千円	380,220千円
時の経過による調整額	7,817千円	818千円
期末残高	380,220千円	381,039千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,028円10銭	983円23銭
1株当たり当期純損失()	56円83銭	12円25銭

(注) 1 平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	6,171,609千円	5,902,220千円
普通株式に係る期末の純資産額	6,171,609千円	5,902,220千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,002,927株	6,002,859株

(2) 1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失()	341,148千円	73,527千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失()	341,148千円	73,527千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,007株	6,002,902株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	日本無線(株)	193,935	53,914
		アンリツ(株)	29,000	42,137
		(株)協和日成	95,000	39,235
		横河電機(株)	31,600	29,893
		キヤノン(株)	8,300	28,220
		シチズンホールディングス(株)	45,100	22,279
		(株)横浜港国際流通センター	672	20,127
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,400	16,610
		アイダエンジニアリング(株)	21,529	16,276
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,100	15,121
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,390	7,260
		(株)近鉄エクスプレス	2,085	7,163
		日本電気(株)	26,000	6,370
		(株)アマダ	10,000	6,290
		(株)りそなホールディングス	8,900	4,343
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,980
		(株)キトー	2,928	3,027
		日本板硝子(株)	11,000	1,166
		(株)牧野フライス製作所	1,000	573
		(株)河北	3	150
		計	554,944	324,138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,490,174	3,494,400	146,411 (26,475)	16,838,163	8,008,976	330,488	8,829,186
構築物	311,102	94,646	273	405,475	307,903	6,076	97,572
機械及び装置	400,754	38,600	2,447	436,907	334,776	22,280	102,130
車両運搬具	24,885		2,269	22,616	22,552	16	64
工具、器具及び備品	134,698	22,489	6,730	150,457	110,235	18,293	40,221
土地	965,482	1,290,000	27,296 (27,296)	2,228,186			2,228,186
リース資産	3,046,332			3,046,332	444,908	210,288	2,601,423
建設仮勘定	972,000	3,888,000	4,860,000				
有形固定資産計	19,345,430	8,828,136	5,045,428 (53,771)	23,128,139	9,229,353	587,442	13,898,786
無形固定資産							
ソフトウェア	187,604	35,605		223,209	71,738	39,885	151,470
電話加入権	3,372			3,372			3,372
リース資産	5,232			5,232	4,337	976	895
ソフトウェア仮勘定		15,151	15,151				
その他	2,990	171		3,161	1,462	293	1,699
無形固定資産計	199,199	50,927	15,151	234,976	77,538	41,156	157,438
長期前払費用	23,691			23,691	18,801	1,554	4,890

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物：京浜事業所開設 3,482,905千円

土地：京浜事業所開設 1,290,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定：京浜事業所建設中間金 4,860,000千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,296	1,000	296	1,000	1,000
賞与引当金	137,876	142,468	137,876		142,468

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

現金(千円)	当座預金(千円)	普通預金(千円)	定期預金(千円)	別段預金(千円)	預金計(千円)	合計(千円)
6,916	1,323,473	355,139	100,000	2,054	1,780,667	1,787,584

B. 受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マキノ・ロジスティックス(株)	123,000
グロープライド(株)	12,123
伊藤超短波(株)	8,266
シチズンマシナリーミヤノ(株)	3,578
(株)フジメカニック	2,063
その他	8,546
合計	157,577

(B) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(千円)	56,647	43,038	25,150	31,488	1,252	157,577

C. 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GEヘルスケア・ジャパン(株)	920,331
NECロジスティクス(株)	307,199
(株)キトー	181,144
日本無線(株)	127,333
ボストン・サイエンティフィック ジャパン(株)	110,617
その他	1,063,441
合計	2,710,066

(B) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,939,945	12,723,169	12,953,048	2,710,066	82.70	2.66か月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主資材(木材類)	20,399
副資材他	40,980
貯蔵品	356
合計	61,736

負債の部

A．支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸林商工(株)	13,270
(有)エスゼットケー・コーポレーション	7,946
北多摩運送(株)	5,647
(株)ワタコン	4,076
(株)円谷運送店	2,551
その他	4,619
合計	38,111

(B) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	11,101	10,836	7,981	8,192	38,111

B．買掛金

相手先	金額(千円)
多摩運送(株)	62,534
(有)晃和	28,513
西武運輸(株)	26,998
山武包装(株)	22,747
住友金属物流(株)	22,245
その他	333,149
合計	496,189

C．長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,462,400 (507,500)
(株)みずほ銀行	2,052,300 (274,300)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,634,946 (437,663)
(株)りそな銀行	1,261,109 (201,533)
三井住友信託銀行(株)	1,258,100 (316,200)
明治安田生命保険(相)	100,000 ()
合計	9,768,855 (1,737,196)

(注) ()内は、1年内返済予定の金額であり、内書であります。

D．リース債務

相手先	金額(千円)
八王子施設開発特定目的会社	2,640,950 (177,146)
住友三井オートサービス(株)	13,129 (4,376)
三菱UFJリース(株)	7,290 (2,563)
NECキャピタルソリューション(株)	6,085 (6,085)
東京センチュリーリース(株)	5,148 (1,584)
合計	2,672,603 (191,756)

(注) ()内は、1年内返済予定の金額であり、内書であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規則に定める
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月14日
関東財務局長に提出

第68期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日
関東財務局長に提出

第68期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の
規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンリツの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンリツが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンリツの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。